r6物価_経越

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【41_佐賀県】
地方公共団体名（コード有り）	41441_佐賀県太良町
都道府県・市町村コード(5桁)	41441
担当部局課名	企画商工課
担当者氏名	
電話番号	0954-67-0312
メールアドレス	kikaku@town.tara.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① にかかる交付対象経費	–
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額② にかかる交付対象経費	2,520
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ にかかる交付対象経費	579
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ にかかる交付対象経費	92,950
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	4,990
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R8経済対策等分）

国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	50,542
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ にかかる交付対象経費	25,200
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ にかかる交付対象経費	2,083
国のR8補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩ にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	2,520
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	579
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	90,740
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	4,821
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	–
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	2,210
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	169
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	2,520
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	579
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	92,950
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	4,990
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–
小計 配分予定額(R5経済対策分)	101,039
【新規】今回配分予定額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	41,607
今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	25,200
今回配分予定額 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	2,083
今回配分予定額 国のR8補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
配分予定額計 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	41,607
配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	25,200
配分予定額計 国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	2,083
配分予定額計 国のR8補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–
小計 配分予定額(R8経済対策等分)	68,890
国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ （※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	2,520
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ （※ 第2回提出分までの配分予定額と同等）	–
小計 交付限度額②	2,520
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ （※第2回提出分までの配分予定額と同等）	579
国のR8補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ （※ 補完世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分）	–
小計 交付限度額③	579
国の予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ （令和6年7月5日通知分）	63,280
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （令和6年12月通知分）	27,460
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④ （今回追加分）	2,210
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （今回追加分）	169
小計 交付限度額④	92,950
国のR3補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （令和6年12月通知分）	3,689
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （令和6年12月通知分）	1,132
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （今回追加分）	169
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ （令和7年●月通知分）	–
小計 交付限度額⑤	4,990
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ （令和6年度通知分）	–
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ （令和6年●月通知分）	–
小計 交付限度額⑥	–
小計 交付限度額(R5経済対策分)	101,039
国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦ （令和6年12月17日通知分）	41,607
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ （令和6年12月17日通知分）	36,080
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑧	36,080
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ （令和6年12月17日通知分）	3,402
国のR8補正予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨ （令和7年●月通知分）	
小計 交付限度額⑨	3,402
国のR8補正予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩ （今回追加分）	–
小計 交付限度額(R8経済対策等分)	81,089

本年度記載箇所等

R5経済対策等 【調整後】本省繰越希望額 (R8補正)により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額) (交付限度額⑦と同金額)	–
R5経済対策等 本省繰越希望額 (R8補正)により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等交付金(給付費) 交付限度額⑧に係る希望額)	10,880
R5経済対策等 本省繰越希望額 (R8補正)により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等交付金(事務費) 交付限度額⑨に係る希望額)	1,319
R5経済対策等 本省繰越希望額 (R8補正)により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額)	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R8補正)交付限度額⑦	41,607
【調整前】本省繰越額 国のR8補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
本省繰越の追加希望額 手動入力分 (調整用)	–

交付限度額計	182,128

【R5経済対策等】 【新規拡充分の対象期間】 【新規拡充分の対象期間】

【R8経済対策等】【新規拡充分の対象期間】 【新規拡充分の対象期間】

No		枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分(交付限度額①)(推奨事業メニュー分)	B2 国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	B2 国のR5補正予算分(交付限度額③)(低所得世帯支援枠分)事務費	B3 国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	B3 国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	B4 国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス(令和6年度)分)	B5 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑦)(推奨事業メニュー分)	B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑧)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)給付費	B6 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑨)(令和6年度低所得世帯支援枠等分)事務費	B7 国の**R8補正**予算分(交付限度額⑩)(給付支援サービス分)	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	移替先	事業の要旨(①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①交付金を充当する経費内容 ②現金給付・事業の対象 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総務省 特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	交付限度額計 当可変部分※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1（要点支援地方交付金の活用を踏まえた各省庁の通知の発出状況に反映されている対象分野）	備考2（**高度の経過が令和7年3月を超えることが見込まれる場合、その事情**）※可変部分※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区分
										合計	178,864	178,864		2,520	579	92,950	4,990	–	50,542	25,200	2,083	–	–														
1	R5_補正	低所得	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(2次分)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		2,520	2,520	–	2,520	–				–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年の累計給付金額 令和5年分の住民税非課税世帯 992世帯×70千円 の うち令和6計画 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (992世帯)	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	R5_予備（国）	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3次分、4次分、こども加算分)、定額減税精足給付金(調整給付)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–		97,940	97,940	–			92,950	4,990		–				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.6Cの累計給付金額 令和5年度所得割のみ課税世帯 240世帯×100千円、令和6年度非課税世帯世帯 76世帯×100千円、令和6年度所得割のみ課税化世帯 81世帯×100千円、子ども加算 232人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 297人、(59400千円) の うち令和3計画分 事務費 4990千円 事務費の内容 【費用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(404世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (297人)	–	○	–	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない			R6補正（地）
3	（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																									
4	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）										–	–																									
5	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																									
6	事務費（上乗せ・横出し）										579	579			579									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 579千円 事務費の内容 【費用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(992世帯)	–	○	–	R6.1	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない			R5補正（地）
7	R8_補正	低所得	○	○	○	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**3万円**) ＋こども加算(**2万円**) ＋**不足額給付** (令和6年度低所得世帯支援枠等)	Ⅱ．物価高の克服	○	–		27,283	27,283							–	25,200	2,083	–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 800世帯×30千円、子ども加算 60人×20千円 の うち令和6計画分 事務費 2083千円 事務費の内容 【事務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(800世帯)	–	○	–	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない	計画に関する調整条件 ※要出の規制とする事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が10月下旬となるため		R6補正（地）
8	（デジタル庁）給付支援サービス（R8補正）										–	–																									
9	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R8補正）										–	–																									
10	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																									
11	R8_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策地域共通商品券配布事業	Ⅱ．物価高の克服	○	①消費下支え等を通じた生活等支援		50,542	50,542							50,542				①物価高騰の影響を受けている生活者(町民)に対して町内の店舗等で利用できる商品券を配布し消費を下支えする。 ②商品券の配布・換金に係る経費 ③商品券 6,000円×8,000 商品券印刷 105.6円×8,000冊 商品券シン印刷 143円×3300枚 商品券郵送料 315円×3,200件 ④全町民	–	–	–	R7.1	R7.4以降	商品券利用率97%以上	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しない	計画に関する調整条件 ※要出の規制とする事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が10月下旬となるため		R6補正（地）